

令和6年度 長野県教育委員会が実施する統計調査に関する年間実施計画書

統計調査の名称	担当課	担当係	調査目的	調査対象地域	調査対象(報告者の属性)	調査周期	実施期間	調査事項	公表方法(刊行物等)	公表ホームページ:URL	公表期日	情報分野
社会教育調査	教育政策課	企画係	社会教育事業の実施状況、公民館等の施設の状況、職員に関する事項、事業実施状況、利用状況、ボランティア活動状況等社会教育行政に必要な社会教育に関する基本的事項を明らかにする。	県全域	県・市町村(組合)教育委員会、社会教育施設	3年	9月～11月 (10月1日現在)	1教育委員会の社会教育職員数等 2社会教育施設の施設数、職員数等(公民館・図書館・博物館・青少年教育施設・女性教育施設・体育施設、文化会館等、生涯学習センター)	社会教育調査報告書(国) 文部科学省ホームページ	https://www.mext.go.jp/bmenu/toukei/chousa02/sakai/	翌々年3月頃	12教育・文化・スポーツ・生活
学校における教育の情報化の実態等に関する調査	学びの改革支援課	ICT教育推進センター	学校教育及び教育行政のために整備されたICT機器のほか、学校のインターネット接続環境、教員のICT活用指導力の実態等の状況を明らかにし、国・地方を通じた教育諸施策を検討・立案するための基礎資料を得ることを目的とする。	県全域	県内の公立小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、中等教育学校及び特別支援学校	毎年	3月	1 インターネットへの接続状況等 2 コンピュータ等の整備の実態 3 教員のICT活用指導力等の実態	文部科学省ホームページ	https://www.mext.go.jp/a-menu/shotou/zyouhou/1287351.htm	9月頃	12教育・文化・スポーツ・生活
高等学校卒業(予定)者の就職(内定)状況に関する調査	学びの改革支援課	高校教育指導係	高等学校を卒業する生徒の就職内定状況(10月末現在、12月末現在)及び決定状況(3月末現在)を把握し、進路指導上の参考資料を得ることを目的とするものである。	県全域	公立の高等学校(全日制・定時制課程)(悉皆調査)	毎年	10月～3月	1 就職希望者数(課程、男女、県内・県外、学科別) 2 就職内定者数(課程、男女、県内・県外、学科別)	県教育委員会ホームページ 文部科学省ホームページ	https://www.mext.go.jp/bmenu/toukei/chousa01/kousotsu/kekka/1269236.htm	5月頃	12教育・文化・スポーツ・生活
体力・運動能力調査	保健厚生課	学校体育係	国民の体力・運動能力の現状を明らかにするとともに、体育・スポーツの指導と行政上の基礎資料を得る。	県全域	公立小学校各学年(6歳～11歳)の男女児童。 公立中学校各学年(12歳～14歳)の男女生徒。 公立高等学校(全日制)各学年(15歳～17歳)の男女生徒。公立高等学校(定時制)各学年(15歳～18歳)の男女生徒。 国立工業高等専門学校第4、5学年(18歳、19歳)の男子学生。 公私立短期大学第1、2学年(18歳、19歳)の女子学生。 国立大学第1、2学年(18歳、19歳)の男女学生。 20歳～64歳の男女。 65歳～79歳の男女(5歳ずつの年齢区分で対象とする。)	毎年	(1)小学生、中学生、及び高校生については、調査実施年度の5月～7月 (2)(1)以外については、5月～10月	「新体力テスト実施要項(6歳～11歳対象)」、「新体力テスト実施要項(12歳～19歳対象)」、「新体力テスト実施要項(20歳～64歳対象)」、「新体力テスト実施要項(65歳～79歳対象)」	調査年度ごとの調査報告書 その他刊行物 文部科学省ホームページ	https://www.mext.go.jp/sp-orts/bmenu/toukei/chousa04/tairyoku/kekka/1368159.htm		12教育・文化・スポーツ・生活
地方教育費調査	教育政策課	企画係	学校教育、社会教育、生涯学習関連及び教育行政における地方公共団体から支出された経費並びに授業料等の収入の実態及び地方教育行政機関の組織等の状況を明らかにして、国・地方を通じた教育諸施策を検討・立案するための基礎資料を得ることを目的とする。	県全域	都道府県及び市町村(特別区、一部事務組合、共同設置及び広域連合を含む)の教育委員会並びに都道府県立(公立)大学法人が設置する大学に附属して設置されるものを含む。)の幼稚園、幼保連携型認定こども園、小学校、中学校、義務教育学校、特別支援学校、高等学校、中等教育学校、専修学校、各種学校及び高等専門学校(公立大学法人が設置する高等専門学校を除く。)	毎年(教育行政調査のみ隔年実施)	教育費等調査5月～9月(前年度会計) 教育行政調査5月～6月(5月1日現在)	1教育委員会等における教育費 2知事部局における生涯学習関連費 3教育行政機関の組織等(隔年調査)	地方教育費調査報告書(国) 県教育委員会、文部科学省ホームページ「地方教育費調査」	(県) http://www.pref.nagano.lg.jp/kyoi/ku/kyoi/ku02/gyose/zenpan/tokei/kyoi/kuhi/i/index.html (国) http://www.mext.go.jp/bmenu/toukei/001/i/index05.htm	翌年度12月頃	12教育・文化・スポーツ・生活
長野県児童生徒体力・運動能力調査(長野県新体力テスト)	保健厚生課	学校体育係	県内の児童生徒の体力・運動能力の実態を把握し、今後の体育指導の改善及び基礎体力養成の資料とする。	県全域	学校(小・中・高等学校)	毎年	4月～9月	新体力テスト(6～11歳)(12～17歳)記録用紙[生活実態調査アンケート項目・新体力テスト調査項目]	体力・運動能力調査報告書 県教育委員会ホームページ「長野県の学校体育」	https://www.pref.nagano.lg.jp/kyoiku/hokenko/gvose/zenpan/tokei/taiku/index.html	12月	12教育・文化・スポーツ・生活
学校納入金等調査	教育政策課	企画係	児童・生徒の保護者が学校に納入している学校徴収金等の実態を把握し、教育行政施策の基礎資料を得る。	県全域	公立幼・認定こども園・小・中・義務教育・高・特・専修学校	毎年	5月～9月(前年度会計)	1PTA会計 2PTA以外の諸団体の会計 3学校徴収金	県教育委員会ホームページ	http://www.pref.nagano.lg.jp/kyoiku/kyoiku02/gyose/zenpan/tokei/nonyukin/index.html	翌年2月頃	12教育・文化・スポーツ・生活

学校保健統計調査	保健厚生課	保健・安全係、福利係	児童生徒及び幼稚園児の発育状況及び健康状態を調査し、学校保健の基礎資料とする。	県全域	・幼児・児童生徒で定期健康診断を受診したもの ・教職員で定期健康診断を受診したもの	毎年	・児童生徒 7月～3月 ・職員 通年	各学校における定期健康診断の検査項目について、受診者数及び検診結果(健康調査票)	県教育委員会ホームページ	http://www.pref.nagano.lg.jp/kyoiku/hokenko/gyose/zenpan/tokei/hokentokei/index.html	・児童生徒 翌年10月 ・職員 翌年8月	12教育・文化・スポーツ・生活
小・中学校における学校教育法施行令第22条の3に規定する障がい程度に該当する児童生徒の追跡調査	特別支援教育課	指導係	小中学校における学校教育法施行令第22条の3に規定する障がい程度に該当する児童生徒の実態を把握するため	県全域	市町村教育委員会	毎年	4月 調査実施年の前年1年間	小中学校における学校教育法施行令第22条の3に規定する障がい程度に該当する児童生徒数と、対応状況	文部科学省「特別支援教育資料」冊子及びホームページ	http://www.mext.go.jp/a/menu/shotou/tokubetu/134388.htm	次年度6月	12教育・文化・スポーツ・生活
中学校特別支援学級卒業生の進路状況調査	特別支援教育課	指導係	中学校及び義務教育学校における特別支援学級の卒業生の進路状況を把握する。	県全域	公立の小中学校	毎年	3月～4月 3月31日現在	1 特別支援学級卒業生の進路状況調査 2 特別支援学級卒業生の進路追跡調査	県教育委員会ホームページ	https://www.pref.nagano.lg.jp/kyoiku/kyoiku/goanna/i/shiryo.html	教育委員会定例会後6月	12教育・文化・スポーツ・生活
特別支援学校卒業生の進路状況調査	特別支援教育課	指導係	特別支援学校卒業生の進路状況を把握する。	県全域	県立特別支援学校 大学附属特別支援学校	毎年	3月 3月31日現在	1 特別支援学校卒業生の進路状況調査	県教育委員会ホームページ	https://www.pref.nagano.lg.jp/kyoiku/kyoiku/goanna/i/shiryo.html	教育委員会定例会後5月	12教育・文化・スポーツ・生活
発達障がいに関する実態調査	特別支援教育課	指導係	発達障がいのある児童生徒に関する実態を把握して、今後の各学校における特別支援教育推進のための基礎資料とする。	県全域	公立小・中・高	毎年	9月～10月 8月31日現在	医師の診断や専門機関の判定を受けている児童生徒数(高校にあつては医師の診断)等	県教育委員会ホームページ	https://www.pref.nagano.lg.jp/kyoiku/kyoiku/goanna/i/shiryo.html	教委員会定例会後11月	12教育・文化・スポーツ・生活
通級指導教室の利用児童生徒数の調査	特別支援教育課	指導係	今後の通級指導教室のさらなる充実を図るための状況を把握するための資料とする。	県全域	市町村教育委員会	毎年	9月 9月1日現在	1 今年度の通級指導教室の利用児童生徒数 2 次年度の通級指導教室の利用児童生徒の見込み数	公表していない			12教育・文化・スポーツ・生活
学校給食栄養報告	保健厚生課	総務・学校給食係	学校給食の栄養内容や学校給食における地場産物使用割合の現状を把握し、学校給食の基礎資料とする。	県下50校に1校抽出	県内の公立小学校、公立中学校、公立学校給食共同調理場	2年	6月、11月	学校給食栄養報告(週報)	文部科学省ホームページ	https://www.mext.go.jp/b/menu/toukei/chousa05/eiyou/1266982.htm	翌年7月頃	12教育・文化・スポーツ・生活